

内閣府
総合科学技術・イノベーション会議
有識者議員 各位

次期戦略的イノベーション創造プログラム（次期SIP）の
ターゲット領域の検討に対する提言（要望書）

令和8年9月

一般社団法人 日本建設業連合会

次期戦略的イノベーション創造プログラム（次期 SIP）の ターゲット領域の検討に対する提言（要望書）

令和 8 年 9 月
一般社団法人 日本建設業連合会
土木本部長 蓮輪 賢治

我が国の持続可能な社会資本整備、安全・安心な国土強靱化、および今後の力強い経済成長に向けて、内閣府・総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）において令和 10 年度から開始予定である次期戦略的イノベーション創造プログラム（次期 SIP）のターゲット領域の検討が進められていることを歓迎いたします。

政府の『統合イノベーション戦略 2026』や『日本成長戦略』に示されるように、主要戦略分野である「防災・国土強靱化」の推進に向けた「防災技術」の役割は極めて大きく、その取組には「災害リスク関連技術」等のみならず、「自動施工・遠隔施工等の施工効率化技術」や「インフラ老朽化対策技術」が明記されています。これは、これらの技術が、災害時における迅速かつ安全なインフラ復旧に決定的な役割を果たすと同時に、平時における社会資本の予防保全・長寿命化、およびインフラ整備・施工プロセスの劇的な生産性向上を支える最重要基盤技術であることを強く物語っています。

加えて、現在、我が国の建設・インフラ分野は、2040 年までに就業者全体で約 64 万人が不足する深刻な担い手不足、高度経済成長期以降に集中整備された社会資本の老朽化、および地方公共団体の管理リソース（予算・体制・技術）の枯渇という重大な局面に直面しています。

現行の SIP 第 3 期においては、「スマートインフラマネジメントシステムの構築」（インフラ課題）と「スマート防災ネットワークの構築」（防災課題）の二つの課題がそれぞれ個々に、また、独立して設定され、異なる研究開発目標、推進体制、および社会実装ルートのもとで、極めて効果的かつ強力に研究開発が推進されてきています。当連合会の会員企業も多数参画し、自動施工、トンネル無線通信、3D プリンティング、デジタルツインの構築といった分野で技術革新を牽引してまいりましたが、これらの取り組みはまさに今、社会実装へ向けた「道半ば」の極めて重要な局面にあります。

これまでの多大な技術蓄積を決して途絶えさせることなく、国土交通省の「i-Construction 2.0」や、建設分野へのフィジカル AI 導入に向けた検討等の動向と有機的に呼応させ、確実な現場実装と社会課題解決を達成するためには、防災課題とインフラ課題の双方が、それぞれ持つ個別の専門性と重要性を十分に踏まえることが必要です。次期 SIP においても、引き続きそれぞれを独立したターゲット領域（テーマ）として設定し、並行して強力に推進することを強く要望し、以下の項目について特段のご配慮をお願いいたします。

記

（１）防災課題とインフラ課題に係る独立したターゲット領域の継続的な設定

災害時の迅速な情報収集や避難ネットワークを主目的とする「防災課題」と、平時における建設現場の省人化、自律施工、およびインフラの高度な予防保全メンテナンスを担う「インフラ課題」は、双方が国土強靱化や経済成長の基盤として重要です。技術の目的、開発アプローチ、主要な民間参画企業、社会実装先の行政窓口（自治体・現場 vs 災害対策本部等）が大きく異なる両分野の強みと専門性を最大化するため、次期 SIP においても引き続き、防災課題とインフラ課題を独立したターゲット領域として継続的に設定して推進することを強く要望します。インフラ課題および防災課題がターゲット領域として設定された折には、当連合会としても当該研究開発の推進に協力させていただきます。

（２）技術実証から公共調達・制度適用までを見据えた官民一体の一気通貫支援

研究開発された先端技術の確実な社会実装を実現するため、実際の施工現場における広範なフィールド実証を予算的に強力に支援するとともに、国土交通省の各種技術基準・積算仕様への迅速な反映（標準化）、公共調達制度における新技術活用のインセンティブ評価基準の策定、地方公共団体への展開、さらには将来的な海外（東南アジア等）への産業展開までを見据え、研究開発の初期段階から「社会実装・実用化の出口」までをシームレスかつ確実に繋ぐ一気通貫型のロードマップ構築および重点的に支援する予算スキームを要望します。

以上

一般社団法人 日本建設業連合会

土木本部長 蓮 輪 賢 治